

# 「日経研月報」平成20年8月号(第362号)

時評	<b>丸の内のまちづくりと「CO<sub>2</sub>」</b> 三菱地所株式会社 取締役社長 木村 恵司 …100年以上に亘って丸の内の開発を続けてきた企業が実践している環境調和型まちづくりへの取組みとは
今月の特別記事	<b>21世紀のエネルギー地政学と日本の戦略</b> 財団法人日本エネルギー経済研究所 専務理事 十市 勉 …エネルギー・地球環境問題の第一人者が論じる原油価格高騰の要因、資源を巡る国際情勢と日本がとるべき戦略
寄稿	<b>シリーズ「日本の景気・世界の景気」～第2回 設備投資は国際的に連動しているか～</b> 学習院大学経済学部 教授 宮川 努 一橋大学経済研究所 科学研究費技術員 比佐 章一 …製造業のIT投資は、世界的な技術革新の動向に大きな影響を受け、先進国間で強い連動性を有している
寄稿	<b>公民連携から探る現代経済の諸問題 ～第4回 ペナルティと最善条項～</b> 東洋大学大学院経済学研究科(公民連携専攻) 教授 根本 祐二 …オリンピックでのスピード社製水着の着用について日本水泳連盟がとった対応を公民連携の視点で捉える
寄稿	<b>創業以来の『一業専念』を旨に改革チャレンジ ～パーソナルユース提案で老舗文具店の飛躍図る～</b> 株式会社伊東屋 代表取締役社長 伊藤 明 …小売店から企業へ。基本理念を守りながら、老舗文具店が取り組んでいる全社的な改革
海外情報	<b>&lt;変わる米国ビジネスの潮流と日本(第12回)&gt; 議論呼ぶバレホ市の破産申請 ～14年ぶりの大型自治体破産ケース～</b> 日本貿易振興機構(JETRO)サンフランシスコ 調査ディレクター 中島 文雄 …米国自治体が破産申請した理由は、サブプライム問題だけではなく、高額な職員給与や年金を見直すことにある
海外情報	<b>シリコンバレーの新潮流 ～第3回「今年の10大技術トレンド予測」から考える～</b> 日本政策投資銀行ロサンゼルス事務所 首席駐在員 穴山 眞 …シリコンバレーのベンチャーキャピタリストらが選んだ「今年の10大技術トレンド予測」から見えてくるもの
海外情報	<b>&lt;EUリポート(第8回)&gt; ヨーロッパ鉄鋼産業新時代 ～高まるグローバル化の波～</b> ジャーナリスト 松田 雅央 …世界最大の鉄鋼会社となったアルセロール・ミタル社の成長の歴史を振り返りながら、今後の欧州鉄鋼業を考える
地域情報 <北から南から>	<b>時代の要請に応じて変遷を続ける岡山の繊維産業 ～繊維産業ルネサンスプロジェクト実施計画より～</b> 財団法人岡山経済研究所 主任研究員 西村 幸 …全国有数の繊維産地である岡山県。その変遷をたどり、今後どのような変貌を遂げようとしているのかを紹介する
地域情報 <地域だより>	<b>保育サービスの民営化を考える</b> 日本政策投資銀行地域振興部 副主任研究員 内藤 貴子 …公共サービス民営化の事例として保育所を取り上げ、その背景や長所・短所、民営化にかかる留意点などを探る

研究員レポート

**BCP最前線 ～第2回 民間BCP最前線～**

財団法人日本経済研究所ソリューション局 主任研究員 小原 爽子

…BCPの最新状況を紹介するシリーズの第2回。民間企業がBCPを策定する際の手順や内容について説明する

経済・金融法務  
トピックス

**取締役等会社役員の責任を考える ～株主訴訟への備え～**

日本政策投資銀行法務・コンプライアンス部 企画審議役・弁護士 伊藤 達哉

…取締役等の責任に関する判決の動向を概観するとともに、内部統制や敵対的企業買収との関係についても考える

経済トピックス

**米国住宅価格の下落について ～個人消費へ与える影響を中心に～**

財団法人日本経済研究所 経済調査部長 小田 圭一郎

財団法人日本経済研究所 副主任研究員 飛岡 寛子

…サブプライム問題と米国住宅価格の関係を明らかにし、住宅価格の変動が個人消費に与える影響を考察する

コラム  
＜永田村通信＞

**ジnkスは破られるか**

コラム  
＜直言・曲言＞

**洞爺湖が映し出した米中蜜月**

産経新聞社 特別記者・編集委員 田村 秀男

コラム  
＜ヨーロッパの街角から＞

**サッカー・ヨーロッパ選手権2008**

コラム  
＜経済独眼＞

**一房の葡萄と企業の成長**

新規事業投資株式会社投資部 シニアマネージャー 堀 浩

景気ウォッチャー調査

日経研だより